

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事			
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）	
大阪市中央区平野町二丁目6番9号		株式会社ベネシス 取締役社長 島 義尚 (印)	
		電話 06 - 6227 - 6050	

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	医薬品製造業
-------------	--------

該当する事業者要件	○ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
-----------	--

計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月
------	---------------------------

基本方針	省エネの推進、廃棄物排出量の削減、リサイクルの推進を進め、ISO14001環境マネジメントシステムによる環境負荷の低減を図る。
------	---

推進体制	環境安全責任者（工場長）を長として、その下に環境管理責任者による環境委員会、ISO推進部会を設置し事業所内の環境管理を行う。
------	--

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容	
			19	焼却設備
19	照明設備	蛍光灯安定器をインバータに変更及び電撃殺虫器を粘着式殺虫器に機種変更することにより、CO ₂ 排出量を4.2tCO ₂ 削減した。		
19	廃水設備	No.3、No.4不活化廃水設備受水タンクの連結により運転方法の見直しを行ったため、CO ₂ 排出量を2.4tCO ₂ 減らした。		

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （17）年度 （二酸化炭素換算（t））		目標年度（計画） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））		削減率 （計画） （%）	報告年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算（t））		削減率 （実績） （%）
		A 事業所等排出区分	18,084 t	18,029 t	-0.3 %		18,187.6 t	0.6 %	
B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%				
C その他排出区分	804 t	776 t	-3.5 %	25.0 t	-96.9 %				
排出合計	*1 18,888 t	*2 18,805 t	-0.4 %	*4 18,212.6 t	-3.6 %				

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算（t））		取組量等		（二酸化炭素換算（t））	
森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t				
府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		(利用量) m ³	(削減量) t				
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kWh (熱供給量) GJ	(削減量) t		(売電量) kWh (熱供給量) GJ	(削減量) t				
グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t		(購入量) kWh	(削減量) t				
削減量等合計		*3 t		*5 t					

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度（実績）		削減率（計画）	報告年度（実績）		削減率（実績）
	*1 18,888 t	(*2)-(*3) 18,805 t		-0.4 %	(*4)-(*5) 18,212.6 t	

特記事項 1. Aの事業所等排出区分のうち、エネルギー使用量は、猛暑等の影響で対前年比101.3%増加となった。
2. 上記以外のエネルギー（ガス）については、供給業者の長田野ガスが8月にガス転換（プロパンエアから天然ガス）を実施した。産業廃棄物焼却炉停止等によりガス使用量が対前年比96.2%であった。
3. Cの「その他排出区分」のうち、CO₂排出量は年度ごとの「具体的な取組み及び措置」欄に記載の「産業廃棄物焼却炉停止」を18年度に実施したこと、及び廃液焼却炉を平成19年6月より停止したことにより大幅に減少した。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
(例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。